

太陽とみどり、伝統とやさしさを未来へつなぐ海辺の町

よなばるちよう

与那原町



市町村コード	473481	類型	IV-2
所在地	〒901-1392 与那原町字上与那原16番地		
T E L	(098)945-2201	F A X	(098)946-6074
ホームページ	http://www.town.yonabaru.okinawa.jp/		
指定地域	都市計画・農業振興・産業高度・情通産振・観光促進		

(組織)

(平成29年3月31日現在)

町長	ふるげんくにお 古堅 國雄 任期 H30.5.1 (3期)	副町長	てるやつとむ 照屋 勉 任期 H30.8.4 (1期)
副町長	-	教育長	とうやまつよし 當山 健 任期 H29.3.31 (1期)

(概要)

県下	40 位
総面積	H28.10.1 耕地 H28.7.15 宅地 H28.1.1
5.18 km ²	38 ha 1,461,049 m ²

県下	18 位
住基人口	H28.1.1 H27国調人口 H22国調人口
18,906 人	18,410 人 16,318 人
年少人口割合	18.9% (県全体 17.4%) 高齢化率 18.5% (県全体 19.6%)

住基世帯数	H28.1.1 H27国調世帯数 H22国調世帯数
7,540 世帯	7,003 世帯 5,805 世帯

有権者数	H29.3.2 男 女
14,899 人	7,109 人 7,790 人

議長	しきなせいき 識名 盛紀	副議長	たなかなおこ 田中 直子
議員	条件定数 現議員数	任期満了日	
	14 14	H29.5.11	
議員	常任委員会	党派構成	公明 共産 無所属
	総務財政、建設文教	1 1 1	11 - -

H28.4.1現在	合計	普通会計	特別会計
職員	128 人	113 人	15 人
人口千人当たり職員数	6.77 人	5.98 人	0.79 人
各4.1現在	平成28年度	平成27年度	平成26年度
職員数(普通会計)	113 人	110 人	107 人
類似団体	-	159 (148)	162 (150)
ラス指数	99.9	99.9	99.8

※類似団体()は修正値。ラス指数の()は国家公務員の給与改定特例法による減額措置が無い場合。

(町の花・木・鳥・魚/名所・旧跡/祭・行事等)

町花	ハイビスカス・デイズ	町木	リュウキュウコクタン
町鳥	-	町魚	ヨナバルマジク
名所・旧跡	与那原親川、御殿山、三津武嶽、久場堂、久場堂赤木、前の井、久茂久岩、運玉森、宇地原子墓、宗之増、雨乞森		
祭り・行事	与那原大綱曳まつり、軽便市・ちゃんぶる一市、与那原町文化フェスティバル、当添ハーリー、町民平和の日		
名産・特産	ひじき、与那原そば、赤瓦、陶器、赤瓦コースター、小倉シュー、ひじきジュースの素、バイナップルボーク純		
姉妹都市	-		
その他	県営軽便鉄道与那原駅舎(H26.3.31復元) ギネス記録樹立(H27.2.1ロングヒューマンタールチェーン)		

沿革	昭和24年4月1日 大里村より分離 町制施行
-	-
-	-
-	-
-	-

(基本構想)

基本構想	H23~H30 中長期財政計画 無
基本計画	H27~H30 (- -)
実施計画	H27~H29 (3年計画 1年ローリング)

(平成29年度主要事業)

(百万円)

区分	事業名	新・継	事業費
補助	道路新設改良交付金事業(3路線)	継続	217
補助	与那原東小学校建設事業	継続	129
-	-	-	-
-	-	-	-

(今後の主要プロジェクト)

(百万円)

区分	事業名	実施年度	事業費
補助	次世代を担う人材育成事業	H24~H33	869
補助	与那原町観光振興事業	H24~H33	430
-	-	-	-
-	-	-	-

(広域市町村圏・広域計画)

南部広域市町村圏
-
-
-

(基地面積) (H28.3末)

米国軍	
基地面積	0.0 ha
市町村面積に占める割合	-
自衛隊	
基地面積	0.0 ha
市町村面積に占める割合	-
合計	- ha
県面積に占める割合	-

〔教育〕

(平成28年5月1日現在)

区分	施設数	児童生徒数
町立幼稚園	2園	176人
町立小学校	2校	1,350人
中学校	1校	609人
町立	1校	609人
町立以外	0校	0人

〔医療〕

(平成27年度)

区分	施設数	病床数
病院	1箇所	170床
町立	0箇所	0床
町立以外	1箇所	170床
診療所	16箇所	0床
町立	0箇所	0床
町立以外	16箇所	0床
住民千人当たり病床数		9.0床

〔産業〕

①産業別就業者数 (H22四半)

区分	就業者数	構成比
第1次	118人	1.7%
第2次	1,055人	15.6%
第3次	5,262人	77.9%
合計	6,755人	100.0%

②町内純生産

(H25年度実数)(百万円)

分類	純生産	構成比
農林	192	0.8%
水産	119	0.5%
鉱・製造	257	1.1%
建設	3,453	14.7%
電気ガス水道	555	2.4%
運輸・通信	2,127	9.0%
卸売・小売	4,165	17.7%
金融保険不動産	503	2.1%
サービス	7,684	32.6%
政府サービス生産者	3,423	14.5%
民間非営利団体	1,084	4.6%
合計	23,562	100.0%

〔福祉〕

区分	施設数	収容定数
保育所(H28.4.1)	7箇所	665人
町立	1箇所	70人
町立以外	6箇所	595人
生活保護率(H27年度平均)		20.76人
人口千人当たり		

〔財政〕

①決算収支

(百万円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度
歳入総額	6,929	8,147	7,497
歳出総額	6,861	7,726	7,227
形式収支	68	421	270
実質収支	44	369	223
比率	1.2%	10.4%	6.0%
積立金	100	0	10
積立金取崩額	100	370	0
実質単年度収支	△ 82	△ 45	△ 136

②主要指標

(百万円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	順位	県平均	市平均	町村平均
財政力指数	0.40	0.42	0.44	16	0.35	0.51	0.29
標準財政規模 a	3,573	3,563	3,713	22	333,767	242,473	91,294
経常収支比率	88.1	87.0	89.7	34	85.3	86.4	82.6
人件費	23.2	23.8	22.9	15	23.4	22.6	25.4
扶助費	11.0	12.1	10.7	29	14.2	17.1	6.8
公債費	14.1	13.6	13.0	11	14.4	14.9	13.3
物件費	13.9	10.8	12.3	8	14.0	13.6	15.2
その他	25.9	26.7	30.8	40	19.3	18.2	21.9
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	8.2	8.1	7.2	18	8.7	9.3	6.9
将来負担比率	42.5	68.6	49.0	-	31.9	45.5	-
税徴収率	96.9	98.0	98.6	1	95.5	95.7	94.7
現年課税分	99.0	99.3	99.4	1	98.5	98.6	98.3
滞納繰越分	46.7	51.3	50.2	2	36.2	37.6	31.7
債務負担行為額 b	709	167	384	-	-	-	-
b/a %	19.8	4.7	10.3	-	-	-	-
地方債現在高 c	6,215	6,413	6,315	-	-	-	-
c/a %	173.9	180.0	170.1	20	-	-	-
積立金現在高	2,152	1,570	1,771	-	-	-	-
財政調整基金	1,518	1,172	1,370	-	-	-	-
減債基金	107	107	107	-	-	-	-
その他特目基金	527	292	294	-	-	-	-
住民1人当たり税負担(円)	79,637	80,767	82,395	12	-	-	-
自主財源比率	34.1	29.4	29.8	18	-	-	-

③公営事業会計等における繰入金の状況

(H27年度 百万円)

区分	実質収支	繰入金	うち財源補填的繰入金
国民健康保険事業	△ 31	391	195
老人保健医療事業	0	0	-
介護保険事業(保険)	0	0	-
後期高齢医療事業	0	37	-
区分	実質収支	繰入金	うち基準外繰入金
法非適			
下水道事業	16	173	0
-	0	0	0
-	0	0	0
-	0	0	0
-	0	0	0
法適			
上下水道事業	45	5	4
-	0	0	0
-	0	0	0

④歳入の状況 (H27年度 百万円)

区分	金額	構成
地方税	1,558	20.8%
地方譲与税	34	0.5%
地方交付税	1,890	25.2%
普通交付税	1,711	22.8%
特別交付税	179	2.4%
国庫支出金	973	13.0%
県支出金	1,724	23.0%
地方債	348	4.6%
その他	970	12.9%
歳入総額	7,497	100.0%

④歳出の状況 (H27年度 百万円)

区分	金額	構成
人件費	1,026	14.2%
物件費	1,145	15.8%
扶助費	1,651	22.8%
補助費等	1,121	15.5%
公債費	525	7.3%
普通建設事業費	858	11.9%
補助事業費	793	11.0%
単独事業費	64	0.9%
その他	901	12.5%
歳出総額	7,227	100.0%

〔行政の特色〕

先人の培ってきた歴史と文化を継承し発展させ、安全で快適な生活環境をはぐむとともに、人権が尊重されるまちづくりを目指します。

また、住民一人ひとりが、まちづくりの主役として個性と創造力を発揮し、住み・働き・学び・集うすべての人との協働により、活力あるまちを創造します。